

栃木市監査委員告示第8号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成28年5月26日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 千 葉 正 弘

1. 監査の実施日 平成28年5月25日

2. 監査の対象 総務部

総務課 職員課 情報推進課 契約検査課
危機管理課

3. 監査の方法

平成28年4月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。

予算の執行状況については、平成27年度の執行状況を記載した。

4. 監査の結果

次のとおり

総務部

◎ 総務課

1. 事務組織及び職員

総務課には3係が置かれ、課長ほか13名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

行政管理係では、組織機構関連事務、市政年報の発行事務、非核平和事業、自治基本条例関連事務等が行われている。

行革推進係では、指定管理者制度関連事務、行政改革推進事業、地方分権関連事務等が行われている。

文書法規係では、情報公開制度及び個人情報保護制度推進に関する事業、公印の管理事務、公告式に関する事務、市公報の発行事務、文書管理事業、文書の収受発送事務、例規管理事務、顧問弁護士に関する事務等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額51,000円に対し、収入済額110,843円で217.34%の収入率である。

その主なものは、公文書複写料である。

一般会計の歳出は、予算現額91,471,000円に対し、支出負担行為額82,987,586円で90.73%の執行率である。

その主なものは、市民会議委員報酬、広島平和記念式典中学生派遣委託料、市政情報センター用資料追録代、例規データベース更新等業務委託料、文書管理システムサーバーリース料、入舟書庫用書棚購入代、後納郵便料、文書印刷用消耗品代、カラー複写機及びコピー機使用料、市歌作成業務等委託料である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額1,836,000円に対し、支出負担行為額1,296,000円で70.59%の執行率である。

その主なものは、マイナンバー導入に伴う例規整備支援業務委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 職員課

1. 事務組織及び職員

職員課には2係が置かれ、課長ほか13名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

人事研修係では、職員の人事異動、職員採用試験、人事評価制度に関する事務、行政委員会等委員の選任事務、永年勤続職員の表彰、臨時職員の任用事務、職員研修等が行われている。

給与厚生係では、職員の給与等支払事務、職員福利厚生事業、職員健康管理事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 15,872,000 円に対し、収入済額 9,965,594 円で 62.79%の収入率である。

その主なものは、各種保険事務手数料、再任用・臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

一般会計の歳出は、予算現額 11,046,660,000 円に対し、支出負担行為額 10,739,505,186 円で 97.22%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、臨時職員賃金、職員健康診断委託料、縣市町村総合事務組合負担金、職員研修事業費における負担金、職員採用試験等委託料である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 171,000 円に対し、支出はなかった。

国民健康保険特別会計の歳入は、予算現額 107,000 円に対し、収入済額 64,914 円で 60.67%の収入率である。

その主なものは、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額 150,455,000 円に対し、支出負担行為額 144,288,781 円で 95.90%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、縣市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

後期高齢者医療保険特別会計の歳出は、予算現額 76,191,000 円に対し、支出負担行為額 73,495,040 円で 96.46%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、縣市町村総合事務組合負担金である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入は、予算現額 380,000 円に対し、収入済額 345,101 円で 90.82%の収入率である。

その主なものは、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳出は、予算現額 287,626,000 円に対し、支出負担行為額 278,153,782 円で 96.71%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳出は、予算現額 11,904,000 円に対し、支出負担行為額 11,355,675 円で 95.39%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金である。

下水道特別会計の歳出は、予算現額 197,363,000 円に対し、支出負担行為額 193,211,592 円で 97.90%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金である。

農業集落排水特別会計の歳出は、予算現額 14,354,000 円に対し、支出負担行為額 13,574,769 円で 94.57%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 情報推進課

1. 事務組織及び職員

情報推進課には1係が置かれ、課長ほか5名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

情報推進係では、総合行政ネットワーク管理事業、情報端末管理事業、コンピュータネットワーク通信事業、地域情報化事業、財務会計システム事業、住民情報システム事業、内部情報系サーバ管理事業、公共施設予約システム事業、セキュリティ対策事業、電子申請システム事業に関する事務が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 58,698,000 円に対し、収入済額 41,462,000 円で 70.64%の収入率である。

その主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

一般会計の歳出は、予算現額 255,491,000 円に対し、支出負担行為額 191,241,170 円で 74.85%の執行率である。

その主なものは、パソコン・プリンタ賃借料、ウィルス対策ソフト使用料、ネットワーク回線使用料、インターネット接続料、住民情報システムサーバ機器保守委託料、住民情報システムデータ伝送サービス使用料、サーバ機器賃借料、ネットワーク・サーバ機器保守委託料、サーバ機器賃借料、ソフトウェア使用料、公共施設予約システム使用料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 契約検査課

1. 事務組織及び職員

契約検査課には検査監（非常勤特別職）、2係が置かれ、課長ほか9名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

契約係では、建設工事等請負者選考委員会の開催、物品購入等業者選考委員会の開催、建設工事等及び物品購入等入札契約事務、入札参加資格審査登録事務、小規模工事等契約希望者登録事務、小規模物品等契約希望者登録事務等に関する事務が行われている。

検査係では、工事検査関係事務、建設工事歩掛及び単価関係事務、公共事業コスト構造改善関係事務等に関する事務が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳出は、予算現額 9,868,000 円に対し、支出負担行為額 9,128,929 円で 92.51%の執行率である。

その主なものは、非常勤職員報酬、電子入札システム利用料、契約管理・工事成績評価システム賃借料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 危機管理課

1. 事務組織及び職員

危機管理課には2係が置かれ、課長ほか6名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

危機管理係では、危機管理事業、自衛官募集事務等が行われている。

防災係では、防災事業、地域防災計画・水防計画策定事業、緊急防災情報伝達システム整備事業、被災者住宅復旧支援事業費補助金の交付、県被災者生活再建支援金支給事業、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業等に関する事務が行われている。

3. 予算の執行状況

歳入は、予算現額 4,044,000 円に対し、収入済額 202,882 円で 5.02%の収入率である。

その主なものは、県防災行政ネットワークシステム回線使用料及び保守料助成金である。

歳出は、予算現額 309,673,000 円に対し、支出負担行為額 274,593,194 円で 88.67%の執行率である。

その主なものは、防災用作業服等消耗品費、災害用衛星携帯電話等使用料、防災行政無線保守業務委託料、緊急防災情報伝達システム整備事業費における同報系防災行政無線整備工事請負費、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業費における緊急避難場所用地購入費、避難所運営事業費における災害備蓄毛布リパック業務委託料、被災者住宅復旧支援事業費補助金である。

歳出（繰越明許）は、予算現額 160,000,000 円に対し、支出負担行為額 149,368,320 円で 93.36%の執行率である。

その主なものは、コミュニティFM事業費における放送設備整備工事請負費及び防災ラジオ購入費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。